

個別事業計画書

所管部署：総務部 総務課

(単位:千円)

事業名	新庁舎建設検討事業		細事業名			新継区分	新規
総合振興計画の位置づけ	第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く		根拠法令等				
	6 行財政改革を推進する						
	(4) 施設配置の見直しと庁舎の整備						
事業実施期間	平成 20 年度 ～ 平成 22 年度		年度	当該年度における事業の実施内容	当該年度に目指す成果・効果	事業費	
現状の課題	現庁舎は建築後30年が経過し耐震性に問題があり、大地震の災害時の復旧・復興の拠点として機能できない。狭隘であり機構集中、行政需要の拡大に伴い窓口が分散化し行政サービス上、業務上も非効率である。		平成20年度	庁舎建設の基本方針の検討を始める。	建設年度、場所、建設基金の検討を行う。	0	
具体的な実施内容	新庁舎建設の検討。		平成21年度	庁舎建設の基本方針の検討を行う。	建設年度、場所、建設基金の検討を行う。	0	
事業の目的	新庁舎建設。		平成22年度	庁舎建設の基本方針の検討を行う。	建設年度、場所、建設基金の検討を行う。	0	
事業の効果	事務能率、市民サービスが向上する。					0	